

1. 産業部門（大規模排出源・大規模事業所）への政策をどうするか

- ・ 何より経団連の自主行動計画の枠組みを堅持してしっかりと目標を達成し、その有効性を内外に示すことが第一である。産業界は実現に向けあらゆる努力を継続する必要がある。
- ・ 電機・電子業界は、目標を上方修正（原単位改善 25～28%）するなど最大限の取り組みを実践しており、一定の評価も戴いている。成長しつつも製品価格が低下する中での困難な目標設定である。
- ・ 日本国内での排出量に着目しすぎると炭素リーケージ等の問題も生じかねない。京都議定書の達成を通じて世界のCO2排出削減に実質的に貢献できるような広い視野が必要である。
- ・ 現在省エネ法においてわが国は世界に類を見ない高度な政策を展開しており、その結果として現在の水準がある。より客観的な評価と長期展望を考慮した制度設計を要望する。

2. 電力の原単位問題をどうするか

- ・ 電事連の目標達成が基本であり、電機・電子業界はその数字を原点として目標を設定している。
- ・ 製造業としては、常にエネルギー効率を向上させていくことが最も重要であると考えている。
- ・ 一方で再生可能エネルギーの利用等を推進している企業も多く、効果は着実に上がってきている。
- ・ 原子力の活用については、理解を得るための情報発信を積極的に展開することが必要である。

3. 炭素税導入をどうするか

- ・ 「市場メカニズムを活用する」とは企業等が十分に活躍できる場を提供することである。したがって規制や税金がその最善策であるとは考え難い。より創造性豊かな発想は無いものだろうか。
- ・ グローバル企業にとって、国内での規制が最適地生産に必ず繋がるとは断言できない。
- ・ 日本には既にエネルギー関連の税金は多く存在する。そのなかで新たに炭素税を課しても、産業の活力を阻害する以外の効果は当面見当たらないのではないか。
- ・ 現在最も必要なことは、欧州の排出権取引制度のようなカーボンに対する何らかの経済メカニズムが市場に導入される場合を想定しつつ、日本やアジア圏がどのように経済基盤を確保して喫緊の温暖化対策に備えるべきかを研究し解決策を議論することである。

4. 業務・家庭部門への対策と政策をどうするか

- ・ 国民の生活を維持しながら実効性のある対策を進めるには、省エネ性能の高い製品を早く普及させることが最も効果的である。トップランナー制度等の強化や国民の意識改革に訴えることも必要であろうが、より魅力的な制度設計を行って確実に省エネを進展させる手段を講じるのが望ましい。

5. 中長期及び世界全体と関係する視点について

- ・ 「美しい星50」に謳われたように世界は柔軟で多様な枠組みを求めており、主要排出国全てが参加できるプレッジ&レビュー方式が検討されている。環境保全と経済発展の両立は必須要件である。
- ・ キャップ設定の前に、セクター別のエネルギー効率向上や基準策定を世界共通の目標とすることが重要であり、日本は各産業が的確な情報提供と技術移転の実現に力を注ぐべきであろう。
- ・ 京都議定書の目標である日本の-6%、先進国の-5%程度ではこの危機を回避できないことが明白である。重要なのはわが国が革新的な技術とその普及活動により世界全体の温室効果ガス削減に多大な貢献をすることであり、その方策を真剣に議論して理解を得る努力を惜しんではならない。